

高齢者の住まいの志向に関する研究

東京学芸大学 小澤紀美子 ○東川麻也

目的 家族観、扶養観の変化や住宅購入の困難さに伴って、高齢社会における住まい方は「同居」か「別居」かという二極化から多様化する傾向にある。そこで家族や地域のネットワークの中での高齢者の住まい方の志向を分析し、その思理の方向性を考察していくことを本研究では目的としている。

方法 訪問留置調査法による質問紙調査と訪問面接調査を実施。調査期間：1987年9～10月及び1988年8～10月。調査対象：質問紙調査は都内5地区（荻窪、三鷹台、滝山、小平、車返）の住都公園等令住宅居住の主婦及び東村山市居住の高齢者。有効回収票：558票、面接対象者数20人。

結果 ①対象者の多くは都外からの転入者であり、現在の自分の親との住まい方は別居が最も多くほぼ半割近くになる。②子供との今後の住まい方の希望としては、隣居や近居を志向する者が年齢に関係なくほぼ50%前後で一定である。③高齢者の自立意識は強子傾向と見せ、老後は自分で夫婦だけで自立した生活を望む人がない。④老後は地域と深くかかわり合いたいから、趣味やスポーツを楽しみ、地域の友人、趣味の仲間等との交流を望んでいるが、そのためには若い世代からの努力が必要という意識が強い。⑤交流関係においては地域のネットワークを形成することが、生きがいや自立を促進するという意味において重要な課題である。⑥老後と迎えるにあたっては、性による役割意識をなくし、生活者としての能力を身につけることが重要である。⑦地域のサポートが不可欠であるが、それを効果的に活用し、向上させていくシステムが必要である。